

ハイブリッド銀証連携か～野村証券と山陰合同銀行の取り組み

今年に入ってから証券会社と地方銀行の提携が進んでいる。8月26日に山陰合同銀行と野村ホールディングスは「金融商品仲介業務における包括的業務提携に関する基本合意書締結について」という共同記者発表文を公表した。基本合意の内容は次のとおり。

- ① 山陰合同銀行は野村証券の金融商品仲介業者となり、両社は個人投資分野における業務提携を強化
- ② 現在ある山陰合同銀行の投信窓販等の顧客口座と、ごうぎん証券の顧客口座に関する権利義務を、野村証券が吸収分割の方法で承継するため、両社の顧客口座は野村証券内の金融商品仲介業者扱い口座となる
- ③ ごうぎん証券の社員は、山陰合同銀行行員として顧客の資産運用を担当
- ④ 野村証券松江支店の個人顧客及び一部を除く法人顧客の口座を、野村証券内の山陰合同銀行がサポートする金融商品仲介業者扱いの口座に移行
- ⑤ 野村証券は社員を山陰合同銀行に出向させ、同行の金融商品仲介業務に従事させるとともに、共同で商品・サービスやコンサルティング機能を提供

これにより両社は、島根・鳥取両県において山陰合同銀行の充実した店舗網・顧客からの信用・人材を活用し、野村証券の資産運用に係わる専門性・多様な商品やサービス・投資情報や取引システムを利用することで、顧客の利便性・サービスレベル・満足度を向上させていくことを目指すとしている。今後のスケジュールとしては、年内に最終合意を行い、2020年度上期に上記の提携による新体制（ごうぎん証券は、2020年度上期中に解散予定）を開始するとしている。

これまで地方銀行と証券会社の業務提携というと、東海東京証券の地方支店を中核にして同社が地方銀行と組み、合併の証券会社を設

立し連携していく方式か、あるいは子会社証券を持たない地方銀行が、ネット証券大手の金融商品仲介業者となることで、商品供給やシステムインフラの提供を受けるケースが多かった。今回の野村証券と山陰合同銀行の提携スキームは、両方の方式を合体させたような新たな連携スキームともいえる。

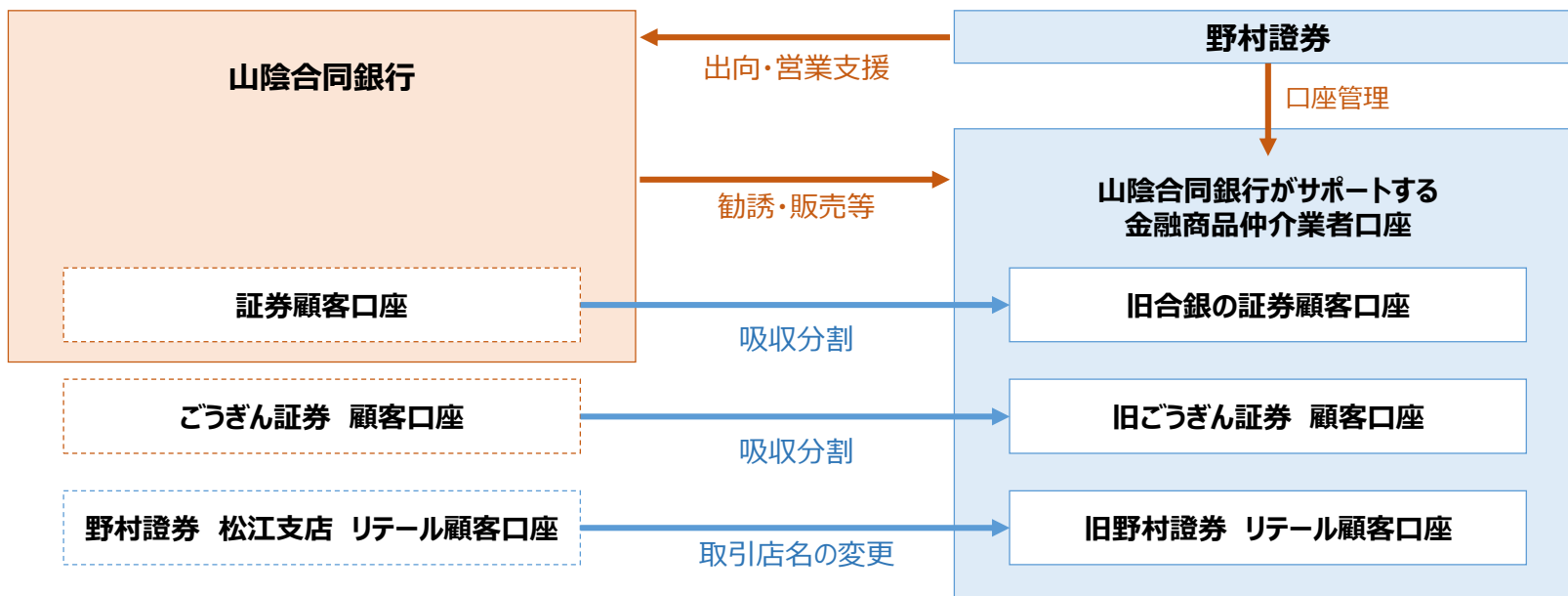
この方式のメリットを、先ず野村証券側が見る。同社はリストラ策の一環として、6月5日に東京・大阪・名古屋3圏25店の統合を発表している。地方銀行に支店のリテール顧客資産及びリテール営業人員を移行させることで一層のコスト削減を図ることが出来る。また支店から移行される顧客資産も、金融商品仲介業口座として同社内で管理を継続することになるが、加えて銀行や証券子会社から顧客資産が同社に移行されるので、顧客資産は大きく増加することが予想される。

山陰合同銀行側のメリットとしては、この提携で取引システムや事務などのインフラコスト負担が軽減され、地元での営業活動に専念できるようになる。子会社のごうぎん証券は2015年2月に新たに設立されたが、前期の純営業収益は9.3億円で前々期比▲45%の減収となっていた。また同社の主な顧客資産としては、外国債645億円、投資信託318億円、国内債128億円となっている。野村証券松江支店と銀行・証券子会社の預かり資産の合計は3,000億～4,000億円規模との推測もあるが、移行完了後はこの顧客資産に対して山陰合同銀行が営業を行い、野村証券が管理することとなる。

今後、同様のスキームが他の地方でも利用されていく可能性があるが、ある程度収益を上げていた証券子会社（ごうぎん証券の前期従業員1人当たり純営業収益は16.2百万円）を持つ地方銀行が、個人の資産運用業務でも収益性を重視し始めたことは注目される。また今後、地方金融機関と証券会社の連携が一層進んでいく可能性も高い。

両社提携のイメージ図

山陰合同銀行が野村証券の金融商品仲介業者へ



※2019年8月、両社発表文資料より作成